さんじょう

三条市の今とこれからを一緒にみてみよう！

SANJO CITY COUNCIL NEWS No.55

市議会だより

2025
2.1

今号の PICK UP!

各常任委員会が行政視察を実施

P14 ぎいん見聞録より

市民総合窓口の一部業務を民間事業者に委託

P4 大綱質疑、P5 討論、P13 常任委員会審査レポートより

※写真はイメージです　©maroke / PIXTA

議会を傍聴しませんか？

次の定例会の開催予定は **3/3(月)～**

市議会だよりへのご意見・ご要望は、こちらまで。

電話：0256-34-5583　FAX：0256-33-8861
メール：gikaij@city.sanjo.niigata.jp

インターネットでも情報発信中！　三条市議会　検索

今号の主な内容

令和6年(2024年)12月定例会(12月2日～16日)
●議案賛否一覧…… P2
《市政を問う》
●大綱質疑…… P4
●討論…… P5
●一般質問…… P5
●常任委員会審査レポート…… P12
《ぎいん見聞録》
●行政視察報告…… P14

令和6年(2024年)
12月定例会

12月定例会は、12月2日から16日までの15日間にわたって開かれました。

市長提出議案は、「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定」などの条例案件、三条市ものづくり拠点施設などの「指定管理者の指定」、利用者数の増加等に伴う障がい児通所給付費の増額や、ふるさと三条応援寄附金の増加に伴う報償品購入費等の増額などを盛り込んだ「令和6年度三条市一般会計補正予算」約18億3300万円など18件が上程されました。

これらの議案は、各常任委員会での審査を経て、採決の結果、全て原案の通り可決または承認しました。

また、議員発案では、「三条市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正」を原案の通り可決したほか、請願の採択などに伴い、国会や関係行政庁へ意見書を提出することにしました。

議案賛否一覧

○:議案に対して賛成　×:議案に対して反対

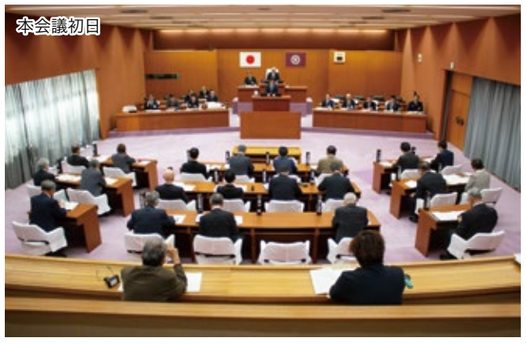
区分	番号	件名	概要	審査した委員会	清風会 9	自由クラブ 7	日本共産党議員団 3	公明党議員団 2	無所属 1	議決結果
〔市長提出〕										
条例	議第1号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	刑法の一部改正に伴い、懲役および禁錮が廃止され、これらに代えて拘禁刑が創設されることから、関係する条例の規定の整理を一括して行うため、本条例を制定するもの 施行期日:令和7年6月1日	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
条例	議第2号	三条市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	令和6年8月8日の人事院勧告および同年10月11日の新潟県人事委員会勧告の内容を考慮し、議会議員の期末手当について、必要な改正を行うもの 施行期日:公布の日等	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
条例	議第3号	三条市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	令和6年8月8日の人事院勧告および同年10月11日の新潟県人事委員会勧告の内容を考慮し、特別職および一般職の職員の給与について、必要な改正を行うもの 施行期日:公布の日等	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
条例	議第4号	三条市手数料条例の一部改正について	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、建築物エネルギー消費性能基準への適合義務の対象が拡大されることなどから、必要な改正を行うもの 施行期日:令和7年4月1日	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
条例	議第5号	三条市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部改正について	介護保険法施行規則の一部改正に伴い、地域包括支援センターの職員に係る基準および当該職員の員数に関する基準が見直されたことから、本市においてもこれに準じ、必要な改正を行うもの 施行期日:公布の日	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
条例	議第6号	三条市営住宅条例の一部改正について	若者世帯向け賃貸住宅の入居者の資格および特定公共賃貸住宅の家賃月額を見直し、入居率の向上を図ることから、必要な改正を行うもの 施行期日:令和7年4月1日	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
その他	議第7号	三条市ものづくり拠点施設の指定管理者の指定について	三条市ものづくり拠点施設の指定管理者として、株式会社ものづくり学校を指定するもの 指定の期間:令和7年4月1日から令和12年3月31日まで	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
その他	議第8号	三条市吉ヶ平自然体感の郷の指定管理者の指定について	三条市吉ヶ平自然体感の郷の指定管理者として、吉ヶ平管理組合を指定するもの 指定の期間:令和7年4月1日から令和12年3月31日まで	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
その他	議第9号	三条市民プールの指定管理者の指定について	三条市民プールの指定管理者として、環境をサポートする株式会社きらめきを指定するもの 指定の期間:令和7年4月1日から令和12年3月31日まで	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
その他	議第10号	新潟県市町村総合事務組合規約の変更について	公平委員会に関する事務を共同処理する構成団体に妙高市を加えることに伴い、新潟県市町村総合事務組合規約を変更するもの 施行期日:令和7年4月1日	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
その他	議第11号	市道路線の認定について	認定路線　1路線　　延長　107.2m	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
その他	議第12号	損害賠償の額の決定及び和解について	令和6年8月16日に三条市上須頃地内で発生した交通事故による物的損害について、損害賠償の額を決定し、および和解するもの 損害賠償の額:50万5,778円	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
予算	議第13号	令和6年度三条市一般会計補正予算	給与改定および人事異動等に伴う職員人件費の調整のほか、利用者数の増加等に伴う障がい児通所給付費の増額やふるさと三条応援寄附金の増加に伴う報償品購入費等の増額などについて、必要な予算措置を行うもの 補正額　18億3,305万2,000円 補正後の額　560億4,150万3,000円	総務文教常任委員会 市民福祉常任委員会 経済建設常任委員会	○	○	×	○	○	原案可決

議案賛否一覧

○:議案に対して賛成　×:議案に対して反対

区分	番号	件名	概要	審査した委員会	清風会 9	自由クラブ 7	日本共産党議員団 3	公明党議員団 2	無所属 1	議決結果
予算	議第14号	令和6年度三条市国民健康保険事業特別会計補正予算	令和5年度の療養給付実績等による県交金等の償還金および令和5年度決算に伴う剰余金等の国民健康保険事業財政調整基金への積立金を措置するほか、国保財政安定化支援事業等に係る一般会計からの繰入金の増額に伴い、財源更正を行うもの 補正額　9,207万1,000円 補正後の額　82億5,967万1,000円	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
予算	議第15号	令和6年度三条市介護保険事業特別会計補正予算	人事院勧告等を考慮した給与改定および人事異動等に伴う職員人件費の調整を行うもの 補正額　464万円 補正後の額　107億3,282万9,000円	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
予算	議第16号	令和6年度三条市下水道事業会計補正予算	人事院勧告等を考慮した給与改定および人事異動等に伴う職員人件費の調整を行うもの 補正額　563万3,000円 補正後の額　33億7,208万1,000円	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
予算	議第17号	令和6年度三条市一般会計補正予算	果樹病害のまん延を受け防除を行う農業者に対し支援金を交付するため、必要な予算措置を行うもの 補正額　140万円 補正後の額　560億4,290万3,000円	総務文教常任委員会 経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
報告	報第1号	専決処分報告について (令和6年度三条市一般会計補正予算)	衆議院の解散に伴い行われる衆議院議員総選挙に係る準備および投開票事務に要する経費について、必要な予算措置を行ったもの 補正額　4,204万2,000円 補正後の額　542億845万1,000円 専決処分日　令和6年10月9日	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	承認
〔議員発案〕										
条例	議員発案第1号	三条市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について	刑法の一部改正に伴い、懲役および禁錮が廃止され、これらに代えて拘禁刑が創設されることから、規定の整理を行うため、必要な改正を行うもの 施行期日:令和7年6月1日		○	○	○	○	○	原案可決
意見書	議員発案第2号	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書の提出について	北朝鮮による拉致被害者および特定失踪者全員の早期帰国と真相の究明に向け、国を挙げて全力で取り組むことを要望する意見書を提出するもの 提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、拉致問題担当大臣		○	○	○	○	○	原案可決
意見書	議員発案第3号	年金積立金の活用により安心して生活できる公的年金制度の実現を求める意見書の提出について	年金積立金を活用して早期に基礎年金のマクロ経済スライドの調整期間を終了し、給付水準を引き上げること、また年金の支給を隔月から毎月に変更することを要望する意見書を提出するもの 提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣		○	○	○	○	○	原案可決
〔請願〕										
請願	請願第13号	年金積立金を活用して安心して生活できる公的年金を求める請願	年金積立金を活用して早期に基礎年金のマクロ経済スライドの調整期間を終了し、給付水準を引き上げること、また年金の支給を隔月から毎月に変更することを要望する意見書の提出を求めるもの	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	採択

本会議最終日　採決の様子


本会議初日

会派所属議員

※○:会派の代表者

清風会	○西川重則　山田富義　岡田竜一　酒井　健　馬場博文　白鳥　賢　岡本康佑　西村邦明　竹山嘉一
自由クラブ	○阿部銀次郎　佐藤和雄　武石栄二　森山　昭　野嵜久雄　藤家貴之　内山信一
日本共産党議員団	○小林　誠　坂井良永　武藤元美
公明党議員団	○燕　幸男　笹川信子
無所属	長橋一弘

大綱質疑

Check!

12月定例会では3会派が大綱質疑を行いました。

議第3号 三条市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について

Q 扶養・寒冷地・通勤の各手当と令和7年度以降の給与改正の見解を伺う。

A 国や県の状況を見て適切に対応する。

議第4号 三条市手数料条例の一部改正について

Q 改定で三条市の確認申請が必要な区域がどう変わるのか。

A 都市計画区域外である下田地域で今後確認申請が必要となる。

Q 手数料の変更で、確認の特例と特例以外の違いは何か。

A 構造を問わず、平家建てかつ延べ面積200平方メートル以内の建築物以外は確認申請が必要となる。確認の特例とは、平家建て延べ面積200平方メートル以内のもの。それ以外は特例の対象外。

議第5号 三条市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部改正について

Q 地域包括支援センターの職員に係る見直しでどう変わるのか。

A 全国的な専門職の人材不足に対し、柔軟な配置を可能とする内容。常勤職員業務の算定方法や、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種の配置について複数のセンターで兼務可能とするなどで業務継続を担保する内容。

議第6号 三条市営住宅条例の一部改正について

Q 入居率と家賃の根拠を伺う。

A 飯田特定公共住宅は10戸中5戸入居、家賃は南中の賃貸住宅と同額の月額4万円、若者世帯向け賃貸住宅は12戸中7戸入居、家賃は中新の同様の住宅の月額3万円。

議第7号 三条市ものづくり拠点施設の指定管理者の指定について

Q どのように指定管理者候補を決定したのか。

A 指定管理者制度の導入に関する指針に基づき、現指定期間の評価等を行い、今日の社会経済状況に基づき設定をした指定管理料の予定額を算定した上で、㈱ものづくり学校の指定管理者継続の意思も確認し、指定に係る申請を受け、決定した。

議第12号 損害賠償の額の決定及び和解について

Q 公用車による事故の発生件数はどうか。また、職員に対して再発防止策はどうか。

A 公用車による事故については、自損事故などを含め、令和5年度で57件発生している。職員に対して、安全運転の徹底、交通ルールの遵守など周知を図っている。

議第13号 令和6年度三条市一般会計補正予算

Q 民間委託する市民総合窓口の業務について、業務内容と委託業者の選定、今後の進捗と期待される効果を伺う。

A 印鑑登録、各種証明やパスポートおよびマイナンバーカードの申請受付・交付等を予定。公募型プロポーザル方式により総合的に評価し事業者を選定。今年度中に必要な手続きを行い令和7年4月から3カ月間派遣契約で引き継ぎ、研修。7月から業務委託に切り替える。

Q 窓口業務委託は、先行する自治体が戸籍法違反や偽装請負で是正勧告され、住民訴訟を起こされた例もある。市職員で対応するべきではないか。

A 現在一部業務を派遣委託している。派遣は期間制限があり、派遣スタッフの育成、指導、指揮命令は市にある。スタッフ交代のたび研修や教育が必要だ。そのため業務委託にすることで、経費を抑え安定的な質の高いサービスを提供する。

Q ふるさと三条応援寄附金の今年度の状況と今後の見込みを伺う。

A 11月末で約20億円、過去最高の一昨年同月比で82％、40億円を超えると見込んでいる。

Q ふるさと三条応援寄附金推進事業費について、返礼品の基準の見直しなどの影響、それから今後の寄附金の確保に向けての対応はどうか。

A 返礼品提供事業者とコミュニケーションを密に取りながら、既存の返礼品の魅力を維持しつつ新たな返礼品の発掘や新規事業者の開拓に努めることで、三条市の寄附額に大きな影響が出ることのないように取り組んでいる。

Q 中山間地域における農業所得確保の取り組みについて伺う。

A 農産物加工品の試作・マーケティング調査、販売戦略、商品製造体制等への支援を行う。

議第17号 令和6年度三条市一般会計補正予算

Q 支援金の交付対象農家の数と支援に至った経過を伺う。

A 対象は70軒ほどである。本年、ルレクチエの★セイヨウナシ褐色斑点病がまん延し、県全体で出荷量が半減の見込み。果樹の出荷団体から防除対策への支援に係る要望を受け、当地域の果樹ブランドの牽引役であるルレクチエの収穫量を確保することが大切と考え、防除対策を推進するため経費の一部を支援する。

報第1号 専決処分報告について（令和6年度三条市一般会計補正予算）

Q 投票所の在り方について見解を伺う。

A 投票所の適正配置の検討を進める。

討論

TOURON

議案に対して意見を主張します。

日本共産党議員団

議第13号　令和6年度三条市一般会計補正予算

【反対】

今回提案の債務負担行為補正は、市民窓口課の一部業務を民間事業者へ業務委託するためのものである。

市民窓口課は、個人情報を扱うところである。個人情報の漏えいが社会問題になっている中、公的な機関には、そうした事態を引き起こさない体制づくりが求められる。

総務省公表の「窓口業務の民間委託、総合窓口化、庶務業務の集約化等の実施状況」によると、総合窓口の導入は15・6％であり、進んでいない。

国は、窓口業務の民間委託を終了した複数の自治体の事例を公表している。終了した理由は、「受託事業者の業務従事者が頻繁に入れ替わるため、従事者に業務のノウハウが蓄積されなかった」「窓口混雑時や難易度の高い事業の際、民間事業者側で業務が完結せず、市職員が代替対応する必要があるなど、民間委託によって市民サービスの向上や業務効率化が図られなかった」とのことである。

また、職員が直接指揮命令できなくなる弊害も懸念される。業務委託では、委託者が直接指揮命令を行った場合、労働者派遣法第24条の2に違反する偽装請負となってしまう。

一つ間違えると法に触れ、効率化が図られるよりも職員の負担感が増すような民間事業者への業務委託はすべきでないと考えるため反対。

清風会

議第13号　令和6年度三条市一般会計補正予算

【賛成】

債務負担行為補正について、市民窓口課は個人情報を扱う部署であり、民間事業者への業務委託は適さないため反対との討論があった。

しかし、大綱質疑および市民福祉常任委員会における質疑で、経費を抑えつつ、安定的に質の高いサービスを提供していくことが期待でき、委託内容についても精査されていると確認できている。

守秘義務に関しては、★コンプライアンスを重視する中で、明確な方針等を定める、従事者に定期的な教育やトレーニングを実施する、業務が適切に履行されているかを監視するための監査制度や内部管理体制を整備する、違反が発生した場合の罰則や対策を定めるなどにより、市の職員と同等以上の対応が成されれば、業務委託になっても問題はないものと考える。

また、業務委託に対する不安の払拭（ふっしょく）と信頼性の確保については、議会においても対応すべき問題である。継続的な改善と管理を行うことにより、不安の払拭と信頼性の確保は可能と考える。

よって、委員長報告のとおり原案可決とすべきである。

12月定例会 一般質問ダイジェスト！ Q&A

内山 信一 議員の質問

柏崎刈羽原発の再稼働について

Q 9月26日の三條新聞の合流点に、地元の経済人のTさんが柏崎刈羽原発を廃炉にすべきという文章を投書していた。発電された電力は首都圏で

消費され、新潟県は深刻なリスクを負うとのことである。私はこの件で、新潟県は軽く低く見られていると思う。
孫やひ孫の代でも、何十年、１００年くらいも原発の脅威と向き合っていかなければならない不安やリスクを考えると、この際、再稼働はしないことにして、できれば廃炉にしてほしいと考えるが市の見解を伺う。

A 国や県が行っている各種の検証の結果や地域経済への影響などを踏まえて、県知事が総合的に判断するものと捉えている。

Q 県民投票について、民意がはっきりするので実施すべきと考えるが市の見解を伺う。

A 署名活動の結果やその後の県議会の結果なども踏まえて、県知事が総合的に判断するものと捉えている。

大面地区のイノシシ対策について

Q イノシシが主に耕作放棄された畑や田んぼを掘り返しているが、その対策について市の見解を伺う。

A 地球温暖化などで生息域が拡大している。猟友会と連携して捕獲活動の強化を進めるとともに、地域が行う電気柵の整備等への補助などを引き続き行っていく。

令和7年度予算

酒井　健　議員の質問

イノシシに掘り返された耕作放棄地（矢田地内）

Q 物価高騰・人件費増加の影響を伺う。

A 経常経費の増加傾向は継続すると捉え、これまで以上に事業の見直しに取り組み、予算編成を行う。

Q いわゆる「年収１０３万円の壁」見直しの影響を伺う。

A 総務省が11月初旬に示した試算結果と同様に試算すると、個人市民税で約15億円の減収となる。

八十里越開通

Q 立ち寄りスポットの整備について伺う。

A 開通までの設置完了を目指し、国、県と協議していく。

Q いい湯らていリニューアルの進捗を伺う。

A 基本計画案策定に向け検討中。宿泊施設は考えていない。

屋根雪下ろしの安全確保

Q 集会施設等への命綱固定アンカーの設置補助について伺う。

A 集会施設建設等支援の中に命綱固定アンカーの設置も対象となるよう要綱の改正を進めている。

米の安定供給

Q 農業機械等導入補助金に農舎整備を対象としてはどうか。

A 対象とする考えはない。

Q 来年4月以降の農地賃貸契約事務について伺う。

A 利用権設定に係る事務は農林課および農業委員会で行う予定。今年度中に必要な準備を行う。

市が所管する屋外広告物等の管理

Q 譲渡や寄附された屋外広告物の建て替え、撤去の経費負担等について伺う。

A 建て替え、撤去に係る費用、倒壊や落下等による被害の責任は市が担う。

多様な働き方に対応した子育て支援について

武藤　元美　議員の質問

Q 日曜祝日出勤の場合、子どもを預ける場所がないと相談を受けた。ファミリーサポートセンターを設置し、支援の選択肢を増やしてはどうか。

A 当市では、民間の子育て支援団体による同様のサービスが提供されている。より利用しやすいサービスに向け、利用料金を含め検討を進めている。

訪問介護報酬引き下げによる事業所の運営について

Q 国は在宅高齢者の生活を支えるヘルパーの介護報酬を引き下げた。全国で介護事業所の倒産が過去最多を更新。県内も危機的状況だ。報酬改定の見直し、報酬引き下げの撤回を国に求めてはどうか。

A 検討委員会はこれまで2回開催し、委員から、子どもたちの将来の学習などを見据えた積極的な意見をいただいている。
検討委員会の結論が出た後は、議論の結果を共有する懇談会などの場を設け、問題意識をさらに深めるとともに、教育委員会において統廃合の是非についての方針を定め、具体的な内容を検討していく。

Q スクールバスの運行はどうか。

A スクールバス運行は遠隔地からの通学手段を確保するだけでなく、安全に通学できるという観点に立ち、環境を確保していく。

有害鳥獣の捕獲および被害防止対策について

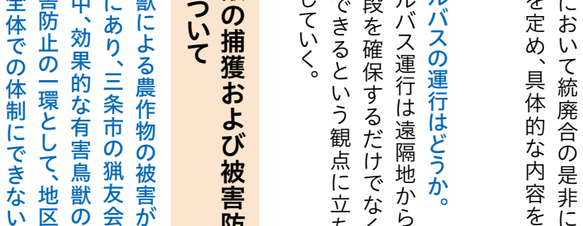
Q 有害鳥獣による農作物の被害が増大傾向にあり、三条市の猟友会員が減少する中、効果的な有害鳥獣の捕獲および被害防止の一環として、地区別から三条市全体での体制にできないものか。また、被害防止計画の策定はどうか。狩猟期間の延長はできるのか。

A 猟友会については、状況に応じた協力体制にある。また、計画は、令和5年度から3年を期間としており、被害状況に応じた見直しは令和7年度に行う予定はない。狩猟期間は市には権限移

ボランティアを開始している。屋根の雪下ろしは、危険性が高いことから実施しない。

Q 除雪作業の効率化に向けた新技術の導入について伺う。

A 今後の開発動向や他市町村の導入実績等を注視し判断する。



http://sanjo.jyosetsu.jp

現在三条市が運用している除雪情報提供システム

Q 雪害に強いインフラ整備と都市計画について伺う。

A 無電柱化は主に景観形成の効果が大きい地域等で実施されており、多額の費用を要するため取り組む予定はない。

豪雪地域における防災、減災対策の強化について

藤家　貴之　議員の質問

Q 高齢者世帯における屋根の雪下ろし支援の現状と課題について伺う。

A 今年度から社会福祉協議会が除雪

働きやすい消防署、分遣所の環境整備について

Q 消防庁舎は築50年を超え老朽化している。内部も含め環境整備を進めるべきではないか。

A 老朽化しているが、必要な改修はしており消防拠点としての機能に問題ない。

Q 市が介護職員の人手不足を認識しているなら、介護の担い手確保として、他自治体で行っている賃金アップにつながる金銭的な独自支援をしてはどうか。

A 介護人材確保は重要な課題だ。事業所職員の離職防止と業務改善効率化等の対策を進めていく。

めてはどうか。

A 市長会を通じ、国に持続的安定的な運営のため財政措置の拡充を求めた。

不登校問題への対応強化とフリースクール支援について

Q 防災情報伝達方法の改善について伺う。

A 新たな防災アプリ等の導入ではなく、既存の媒体を利用することを促したい。

Q 気候変動を踏まえた中長期的な課題と展望について伺う。

A 災害時に備え財政調整基金を確保していくが、国の支援も頼らざるを得ないと考える。当市だけの問題でないため、全国市長会を通じ要望していく。

Q 不登校問題への対応強化について伺う。

A 不登校児童生徒支援員を増員し体制強化を図っている。

Q 対応強化とフリースクール支援について伺う。

A フリースクールとの連携は極めて重要と捉え、充実に努める。

小学校の統廃合について

武石　栄二　議員の質問

Q 未来の学校検討委員会の進捗状況、また今後のスケジュールはど

譲されず、捕獲許可は移譲されている。

白鳥　賢　議員の質問

市長の所信表明について

・産業支援について

Q 零細企業や個人事業主への支援が所信に盛り込まれていない理由は何か。

A 制度融資や感染症対応など引き続き必要な支援を実施し、また、ふるさと納税返礼品提供依頼など、ふるさと納税におけるウィンウィンの関係もさらに発展させていく。

・農業振興について

Q 漠然としたPR事業ではなく、具体的な課題解決が望まれていると思うがどのように考えているか。

A 農業収入の増加が最重要。山間地の持続性確保、平野部の大規模化、園芸品目への参入のほか、果樹分野への取り組みを重点化する。

・小中学校の未来の姿について

Q 三条市の義務教育のあるべき姿とは何か。

A 将来を見据えた適切な規模の集団による学びの環境とはどのようなものか、地域での学校の役割を踏まえ議論を丁寧に進めていく。

・医療福祉の充実手段について

Q オンライン診療の普及を図るべきではないか。

A 医師からは診療報酬単価が低い、デジタル機器に不慣れ等の声があるので市として研究していく。

・文化振興について

Q 凧ミュージアムの整備で伝統的町民文化活動を支援してはどうか。

A 凧文化の効果的な情報発信の在り方や産業観光資源としての活用について関係者と検討を行っていく。

300年以上続く三条の伝統的町民文化のシンボル「三条凧合戦」

岡田　竜一　議員の質問

滝沢市政2期目の所信について

Q 「あらゆる事業について継続、縮小、見直し」と言及しているが、具体にどのように進めるのか。

A 聖域なき改革を行っていく。

Q 学校の在り方の理想像とは何か。

A 一定の集団の中で、生きる力を育み、その子らしさを発揮できる教育環境が必要と考える。

Q 共生社会の気運醸成とは何か。

A “ツナガル”プロジェクトを通じ、フォーラムの実施や、ツナガルカンパニーの認証などの取り組みにより進めていく。

Q 今般の総選挙の結果が今後の道路行政運営におよぼす影響についていかがお考えか。

A 道路行政に限らず、国土強靭化に資する社会資本整備をはじめとする取り組みに大きな影響はない。建物のインフラがある程度進んできたので次は道路ネットワークの強化に力を入れる。

公道の交通を妨げ、市民の生活環境を脅かす繁茂した樹木等の伐採あるいは除草についての対応策はどうなっているのか

Q 苦情はどれくらい来ているのか。

A 年間おおむね70件について窓口や電話で受けている。

Q 空き家対策と絡めて、草、樹木問題を解決すべく施策を展開できないか。

A 空き家対策モデル自治会を募集している。

西村　邦明　議員の質問

市内にもっと多く防犯カメラを設置できないか

Q 首都圏で闇バイト強盗が発生し、実行犯は10代、20代の若者である。中には殺人までしてしまった者もいる。我々はこの異常事態に対応しなければならない。通学路の防犯カメラ設置は今年で終わるが、カメラの設置費用はどのくらいか。

A 1台当たり約34万5千円である。

Q 家庭用防犯カメラの市販品は安くて数千円、高くて4～5万円である。三条市防犯協会は、防犯カメラの設置に対し、合計50万円の補助を行っている。希望する世帯に1台当たり1万円を補助すれば50台分になる。市から防犯協会へ制度変更を要請できないか。

A 防犯協会の補助制度は、自治会を対象としている。希望世帯への補助については、強盗犯罪の増加への対策として防犯協会、警察と意見交換を行い

豆ちしき ★ICT　情報通信技術（Information and Communication Technology）の略で、インターネットなどを使って情報をやりとりする技術のこと

たい。

若者に犯罪をさせないための教育の実施

Q 小中学生を犯罪に加担させないための取り組み、また、スマートフォンの使い方の指導をどのように行っていくのか。

A 全学校でネットトラブル防止教室等を実施している。これまでは被害に遭わないための指導が多かった中で、加害的立場とならないための認識を強め、保護者や警察など関係機関と連携して取り組みを進める。

馬場　博文　議員の質問

三条市でも他自治体のように防災等の危機管理対策を担う専門の部署を設けてはどうか

Q 豪雨災害等が激甚化する中、国も専門の防災庁や防災省を設置する動きがあるが、三条市でも他自治体のように防災課等の危機管理対策を担う専門の部署を設けてはどうか。

A 災害時における専門部署として、防災対策室を設置している。有事の際は対策本部を設置し、重要な判断は市長が行い、特定の部署に頼らず、組織的な対応に努め毎年訓練も実施している。

令和6年1月能登半島地震

★ICTを活用した消防への通報や専門医等との連携など、緊急時の医療体制の構築について

Q 2年前、新潟県が説明会の中で提示した、ICTを活用した消防と専門医等と連携した救急時の医療システムの構築状況はどうか。

A 県に確認し、関係機関との議論が続いていると把握している。今後も情報収集をしていく。

Q Live119は、119番通報時にスマートフォンで映像をつなぎ、処置の方法が分かる動画のURLを伝えることも可能。三条市もこのシステムを早急に導入すべきではないか。

A 県内19消防本部のうち7消防本部が導入している。効果がある一方で、利用する際に課題もあることから引き続き情報収集に努めていく。

岡本　康佑　議員の質問

所信表明と市長選挙での選挙公約について

Q 2期目の選挙公約を一言でわかりやすく伝えると。

A やはり「市民の皆様のために」そして、その市民のためにというのは、今のみならず、将来に向けても責任がある。今の市民の皆様のため、そして将来の市のため、三条市民のためにというのが一つ言える。

Q 任期中にて国内外問わず、市長自ら三条市へ企業誘致等を行う考えはあるか。

A 企業誘致については、進出したくなるような魅力的な周辺環境を構築することが何よりも重要である。時々において、トップセールスを行う必要性が生まれれば行う。

三条市における基金運用について

Q 市では資金運用を行っているが、金利の上昇に伴い、運用額を増額していくべきでは。

A 金利が上昇傾向の中、市債の発行抑制が国債等による運用よりも財政負担の抑制につながるものと捉えていることから、財政調整基金残高以上の基金の運用について現時点では考えていない。今後の金利動向に注視しながら、研究、検討を続ける。

地域おこし協力隊の制度等と活動内容について

Q 市で直接雇用された協力隊員を増やし、定住率を上げるべきでは。

A 業務内容を踏まえ、直営を含めた雇用形態を柔軟に取り入れながら事業を進めたいと考える。

坂井　良永　議員の質問

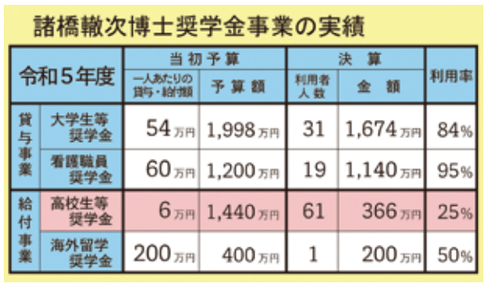
地球温暖化対策

Q 2050年★ゼロカーボンシティを表明すべきだ。

A 宣言ありきではなく、具体的に何かを行うかが大切。脱炭素社会の推進に取り組んでいく。

ストップ地球温暖化

豆ちしき ★ゼロカーボンシティ　ゼロカーボンシティとは、2050年に二酸化炭素を実質排出ゼロにすることを目指す旨を首長自らがまたは地方自治体として公表した地方自治体のこと



諸橋轍次博士奨学金事業の実績						
令和5年度		当初予算		決算		利用率
		一人あたりの貸与・給付額	予算額	利用者人数	金額	
貸与事業	大学生等奨学金	54万円	1,998万円	31	1,674万円	84%
	看護職員奨学金	60万円	1,200万円	19	1,140万円	95%
給付事業	高校生等奨学金	6万円	1,440万円	61	366万円	25%
	海外留学奨学金	200万円	400万円	1	200万円	50%

した。来年度設置できるのか。

A 冷房設備の必要性は十分に理解している。検討を進めているが詳細は確定していない。

諸橋轍次博士奨学金について

Q 奨学金の利用実績は、貸与事業の奨学金は8割を超えているが、給付事業の奨学金は5割以下。特に高校生等の奨学金は25%しか利用がない。返済不要にも関わらず予算の4分の1しか利用されないのは、保護者の所得要件など給付条件に問題があるからで、見直しが必要ではないか。

A 想定される利用対象者の実情を検証し、見直しを検討したい。

保育士確保について

Q 今年度から知り合いの保育士を紹介した場合に手当を支給する保育園等に補助を行う制度を開始した。これまでの問い合わせや契約成立等の活用状況はどうか。

A 現在7法人12施設から制度を活用したいと聞いており、そのうち3法人5施設は運用開始に向けた準備が完了。その他の4法人7施設は年度内に諸規定の整備が整う予定である。

燕　幸男　議員の質問

市長の所信表明について

Q 三条市立大学の学びの環境のさらなる充実を図るために、どのように取り組んでいくのか。今年度末には初めての卒業生が羽ばたくが、この地域に就職する学生は何人いるのか。地域企業と連携する企業は何社あるのか。

A 産業界や地域全体の発展のため産学連携実習をさらに進め、企業との共同研究等、地域企業に寄り添った活動を期待している。産学連携実習において現在155社と連携し、今年度は117社で学生が学んだ。また、今春の卒業生で燕三条地域の企業への内定状況は、現時点では9名となっている。

制度で交付税措置がされた場合、減収額の75%は基準財政収入額に反映される。動向を注視し必要に応じて要望を行いたい。

長橋　一弘　議員の質問

三条市に対する住民訴訟について

Q 以下について質問
- ヘルス・トラディショナルツアーの事業の所管である営業戦略室職員の退職について
- 一者随意契約について
- 第一種旅行業者登録について
- コロレへの3800万円での再委託と5000万円の金の流れについて
- 翻訳業務350万円について
- 國定前市長の負の遺産について
- 滝沢市長と島田前社長とで取り交わされたという覚書について
- ヘルス・トラディショナルツアー企画5000万円の成果について
- 内閣府の地方創生推進交付金について
- ワンテーブル側からの接待について
- コロレからサージカルマスクの寄附を受けたことについて

A 答弁はいずれも「係争中のため答弁は控える」。

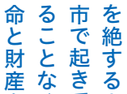
市長の政治姿勢について

Q 所信表明で、国の人口問題研究所の将来人口推計に触れながら、現在約9万1000人の三条市の人口が、令和32年には約6万3000人まで減少すると述べられたが、二期目の任期のスタートに当たって25年先の将来人口に触れることについて、その真意はどこにあるのか。

A 1期4年を務める中で、多くの市民から「市長、政治家というのは夢・ビジョンを語るのが役割だ」と叱咤激励を受けた。一方で将来の人口減少という中で、道筋を示すこともリーダーの役割と考える。現実的課題にも目を背けることなく立ち向かっていくんだということを市民と共有したく、25年後の人口推計をお示しした。

防災対策について

Q 三条地震から200年を前に、能登半島地震を教訓にした三条市の地震に対する備えをどう考えるか。犠牲者が1500人を超えたという想像を絶するような大地震が、過去の三条市で起きていたという事実を風化させることなく、水防演習同様の住民の生命と財産を守るべき取り組みを行うべきと思うがいかがか。



西川　重則　議員の質問

A 県内では、長岡平野西縁（せいえん）断層帯があり、地震が発生した場合、三条市にも大きな被害が想定される。過去の災害の記録や最新の被害状況なども踏まえて対策を講じていきたい。

小林　誠　議員の質問

柏崎刈羽原発の再稼働について

Q 柏崎刈羽原発7号機は「地元自治体が同意をする前に核燃料を装填するというのは全国的に見て異例」と報道され、再稼働が目前だ。新潟日報社アンケートでは、再稼働について、県知事が県民に信を問う手法として、県民投票との回答が約6割を占めた。市長から県民投票実施を知事に要望する考えはないか。

A 県民投票を求める署名活動の結果や、その後の県議会の結果などを踏まえ県知事が総合的に判断すると捉えている。

学校体育館の冷房設備について

Q 令和6年第2回定例会で学校体育館の冷房設備の設置について、「検討し早急に方向性を出したい」と答弁

「eスポーツ」体験　太鼓ゲームに挑戦！

eスポーツを活用した高齢者の支援について

Q eスポーツが高齢者に与える影響や効果をどう考えるか。

A 若年層、子どもに人気のあるコンテンツであるeスポーツを活用することは、高齢者の社会参加を促す手段として有効だと考える。

竹山　嘉一　議員の質問

本寺小路の観光地化

Q 本寺小路に市外県外から訪れる人を増やし、お金を落としていっていただくことが必要だ。歴史文化の溢れるこのエリアの日中の回遊促進のため、日中の上限料金を設定することに協力いただいた民間駐車場に市として補助を出す施策を取れないか。

A まずは日中の本寺小路周辺の実態把握をさせていただきたい。

迅速な救急搬送の仕組みづくり

Q 事前登録してあれば救急搬送時の搬送時間短縮に繋がる「三条ひめさゆりネット」の存在自体が市民に知られていない。周知方法の改善が必要ではないか。

A 今回の意見も踏まえ、周知方法について三条医師会と話し合っていきたい。

起業に特化した地域おこし協力隊の募集

Q 石を投げたら社長に当たると言われるくらい経営者の多い三条市。「起業するなら三条で」といった少し尖ったキャッチフレーズを使い、起業や事業承継に絞った協力隊募集をするべきではないか。

A 事業承継の協力隊募集の他市の事例は、北海道湧別町において町有林の材木を活用した木育活動に従事した隊員が、町内で唯一のエゾシカの食肉加工の事業所を承継した例がある。三

CHECK! 常任委員会 審査レポート 詳しく議案を審査します！

児童発達支援・放課後等デイサービス年間約3万1000回の利用を見込む

総務文教常任委員会
野嵜 久雄 委員長

議第13号
令和6年度
三条市一般会計補正予算

Q ふるさと三条応援寄附金における★ワンストップ特例の申請件数は、どのくらいか。

A ここ数年、8万件から9万件の寄附があるが、およそ半数がワンストップ特例を申請している。

Q 申請件数の増加を見込んでいるが、ワンストップ特例の利用者が増加しているのか、それとも寄附額の増加に伴うものなのか。

A 当初予算では、35億円程度の寄附額に対応できる業務委託料を計上していたが、寄附額の増加に伴ってワンストップ特例の申請件数も増加し、委託料の増額が必要となるもの。

Q 10月に新設された障がい児通所事業所の受け入れ人数はどうか。

A 当該事業所は、就学前の児童発達支援と小学生以上の放課後等デイサービスを実施しており、それぞれの定員は10名である。

Q 市内全体の児童発達支援と放課後等デイサービスの状況はどうか。

A 児童発達支援は7事業所、放課後等デイサービスは11事業所が実施しており、補正予算が可決された後は、年間で延べ約3万1000回の利用を見込んでいる。

付託された全議案について、
全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

ル レクチエの病害防除対策を行う農業者へ支援金を交付

経済建設常任委員会
白鳥 賢 委員長

議第17号
令和6年度
三条市一般会計補正予算

Q ル レクチエの病害防除に取り組む農業者への支援金の交付について、今回の補正予算に計上しているが、冬期に病害防除対策を行うことは考えにくい。対策はいつ頃行うと想定しているのか。

A ★セイヨウナシ褐色斑点病は、落葉の処理が重要であり、農業者には今の時期から対策を行ってもらう必要がある。落葉の処理に係る経費も対象とすることから今回の補正予算に計上したもの。

議第11号
市道路線の認定について

Q 今回の市道路線には★隅切りがないようだが、市道路線の認定に当たり、隅切り設置の考え方は。

A 今回の路線は、終点箇所にコンクリート構造物があったため、道路としての有効幅が限られ、設置できなかったもの。隅切りの設置基準は条例で定めている。

議第13号
令和6年度
三条市一般会計補正予算

Q ニホンジカによるヒメサユリの食害対策として、電気柵を購入するとのこと。今回の補正予算に設置費は計上しないのか。

A 来年5月に開催する越後三条・高城ヒメサユリ祭りに合わせて、来年度に設置予定。電気柵をあらかじめ購入し、設置の準備を進めたい。

付託された全議案について、
全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

市民総合窓口の窓口業務の一部を民間事業者へ業務委託

市民福祉常任委員会
馬場 博文 委員長

議第13号
令和6年度
三条市一般会計補正予算

Q 帯状疱疹ワクチン予防接種費用助成費について、接種する人が想定より多かったため増額補正を行うものと思うが、現時点の実績と年度末の見込みは何人か。

A 当初予算では1500人分を計上したが、10月までに933人が接種した。この実績を踏まえ、年度末までに約1650人が接種すると見込み、約150人分の助成費を追加で計上したい。

Q 市民総合窓口の窓口業務の一部を民間事業者への業務委託とすることについて、漏えい等の問題が発生しないよう個人情報を取り扱ってもらえるのか。

A 個人情報の取り扱いは、極めて重要な要素と捉えている。現在行っている派遣委託においても契約期間終了後を含めて守秘義務を課す契約を締結しており、業務委託に切り替わっても同様に対応したいと考えている。

また、事業者の選定に当たっては、個人情報の取り扱いについて仕様書に盛り込むとともに、事業者からの提案をしっかりと評価したい。

付託された議案のうち、
議第13号は賛成多数で、その他は全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

人口減少対策について

野嵜 久雄 議員の質問

Q 滝沢市長の人口減少対策の何が良くて何が悪く、どこを改善すべきなのか伺う。

A 我々の想定以上に出生数の減少がここ数年見られる。その一方で、転出者は少しずつではあるが減少が見られる。令和7年3月の定例会で審議する新年度予算の中でさらなる対策を示したい。

三条市の介護行政の現状と課題について

Q 特に認定調査が適正になされているのかと介護施設の確保は充分になされているのか伺う。

A 介護認定調査については、全国一律の方法で同一テキストを用いて決められた項目に従い適切に確認している。

介護施設については、今後も要介護認定者等の状況を見据えながら、計画的に施設整備を進めていく。

東三条駅前ロータリーの混雑緩和対策について

Q 市として種々の対策を行ってきたが、期待した効果が得られなかったのであれば、現状把握のためにも定点カメラを設置し、混雑状況を客観的に把握することも必要と考えるがどうか。

A 定点カメラの設置については、今後の対策を検討する上で有効な手段と捉えており、前向きに検討する。

有効活用が待たれる東三条駅前ロータリー

豆ちしき ★インクルーシブ遊具　障がいの有無に関係なく、誰もが安心して利用できる遊具のこと

行政視察報告 ぎいん見聞録

KEN BUN ROKU

総務文教常任委員会

令和6年11月11日～11月13日

◎野寄 久雄　○西村 邦明　西川 重則
岡本 康佑　佐藤 和雄　阿部 銀次郎
小林 誠　笹川 信子

交流を通じて多様性を認め合い、豊かな人間性を育む

子ども・子育て支援複合施設「AGECOCO」について（埼玉県上尾市）

上尾市では、子どもたちが交流を通じて多様性を認め合い、豊かな人間性が育まれることを目的として、令和5年4月1日に、保育所・発達支援相談センター・児童発達支援センターの複合施設である「AGECOCO」を開設した。複合化により、保育所では低年齢児の受入枠を拡大し、発達支援相談センターおよび児童発達支援センターでは、気付きから専門的な療育まで、同一施設内において切れ目のない支援が可能となっている。

当施設は、リハビリ室など充実した設備が整い、施設全体をエリアごとに区切らずに一体感のある造りとなっていた。園庭には★インクルーシブ遊具が設置されており、切れ目のない発達支援に加え、保育所と児童発達支援センターの子どもたちとの交流保育の充実も大変印象的であった。

子ども・子育て支援複合施設「AGECOCO」

公民連携により、安心・安全な公共サービスを提供し続ける

公共施設マネジメントの取り組みについて（茨城県常総市）

常総市は、公民連携を積極的に取り入れ、スピード感を持って実践に特化した公共施設マネジメントを進めている。これまでに、全国で初めての試みとなる★トライアル・サウンディングや公共施設マネジメント民間提案制度、保育所と小学校の複合化などを実施している。

公共施設マネジメントの取り組みは、安心、安全な公共サービスを維持し、提供し続けるため、どの自治体においても避けて通ることができない課題である。人口は今後も減り続け、少子高齢化が進むと予測される。人口の構成が変わると公共施設の使われ方やニーズも変化することが考えられる。公民連携手法を積極的に活用する常総市の取り組みを参考に、当市の公共施設の在り方や管理、活用方法について調査研究していきたい。

常総市役所（議場）

新たな学びの場を設置し、社会的に自立できる力を育む

学びの多様化学校分教室「福生市立福生第一中学校7組」について（東京都福生市）

福生市教育委員会では、不登校の生徒が社会的に自立できる力を育んでいくために、当該生徒の状況に合った独自の教育課程を編成していく新たな学びの場として福生第一中学校7組を設置している。当教室は、文部科学省認可の学びの多様化学校の分教室型であり、自分の興味、関心を持ったことややりたいことに時間をかけられる独自の時間割で学習を行っている。

不登校児童生徒は全国的に増加傾向にあり、この状況は喫緊の課題である。不登校児童生徒のさらなる増加を見据え、さまざまな課題を抱える児童生徒一人一人に合わせた環境の整備が必要であると感じた。加えて、不登校となる児童生徒を生まない、安心して楽しく通える学校づくりを進めていくことの重要性も同時に実感した。

福生市役所

市民福祉常任委員会

令和6年10月30日～11月1日

◎馬場 博文　○藤家 貴之　山田 富義
岡田 竜一　内山 信一　武藤 元美
燕 幸男

3つのセンターが連携して在宅生活を望む高齢者等を支援

三鷹市福祉Laboどんぐり山について（東京都三鷹市）

三鷹市福祉Laboどんぐり山は、在宅医療・介護の推進拠点として令和5年12月に開設され、在宅生活を望む高齢者とその家族、市内介護事業者等を支援している。

在宅医療・介護研究センターでは、首都圏という立地も奏功し、さまざまな企業、大学等との連携の下、新しい技術を活用した研究を行っている。

介護人財育成センターでは、超高齢社会に求められる人材を育成するため、医師会や介護事業者との協働で作成したカリキュラムによる研修などを実施している。

生活リハビリセンターでは、自宅に近い環境で生活しながら在宅生活における課題の解決を図るショートステイ事業などを実施している。

3つのセンターが同居していることで連携が容易になり、相乗効果が生まれていると感じた。

三鷹市福祉Laboどんぐり山

豆ちしき ★トライアル・サウンディング　市が保有する公共施設等を、利用したい民間事業者に一定期間実際に使用してもらう制度

豆ちしき ★ゼロカーボンシティ　ゼロカーボンシティとは、2050年に二酸化炭素を実質排出ゼロにすることを目指す旨を首長自らがまたは地方自治体として公表した地方自治体のこと

多様な障がいに対応した公民館事業を実施

公民館における障がい者への生涯学習支援について（神奈川県綾瀬市）

綾瀬市立中央公民館は、障がい者への生涯学習支援が評価され、文部科学省による令和5年度の優良公民館表彰において優秀館に選出された。

社会的包摂の実現に取り組むという運営方針の下、聴覚障がい者も同時に情報が得られる体制を整備した講演会、発達障がい児を対象とした講座などを開催している。

これらの事業は、障がい者への学習機会の提供にとどまらず、新たなサークルの設立、手話サークルへの加入者増加など、交流や活動の促進にもつながっている。

参加者アンケートで寄せられた意見を踏まえて講座等を企画しているとのことで、三条市でも障がい者のニーズを調査し、気軽に参加できる事業を実施することが必要だと感じた。

綾瀬市役所

「環境先進都市 とよはし」を目指して多角的に取り組みを展開

脱炭素社会の実現に向けた取り組みについて（愛知県豊橋市）

豊橋市は、バイオマス利活用センターの運営、再生可能エネルギーの導入といった大規模事業から、セミナーやイベントの開催、エネルギー関連補助事業の実施といった普及啓発事業まで、多角的に取り組みを展開しており、令和3年11月には★ゼロカーボンシティ宣言を行った。

いかにして市民の行動変容につなげるかが課題とのことで、身近な問題である熱中症対策を切り口に気候変動への理解を促進するイベントを開催したり、脱炭素アドバイザーの資格を取得した職員が市民に向けて情報を発信するなどにより、意識の醸成を図っている。

三条市でも、ゼロカーボンシティ宣言を行うかは別として、気候変動の影響が深刻化している今、脱炭素社会の実現に向けた啓発は推進すべきだと感じた。

豊橋市役所（議場）

経済建設常任委員会

令和6年11月13日～11月15日

◎白鳥 賢　○坂井 良永　酒井 健
竹山 嘉一　武石 栄二　森山 昭
長橋 一弘

観光資源を生かして企業を誘致

ワーケーションの取り組みについて（和歌山県白浜町）

白浜町は政府や和歌山県、大手企業の協力を得て、★ワーケーションに対応したサテライト・オフィスやビジネスパーソンの誘致を行っている。情報技術の普及によってテレワークの範囲が広がった上、南紀白浜空港から首都圏を簡単に往復できる立地を生かしている。

近年は、大手IT企業の進出から多くの企業が誘致されたこともあり、観光業の稼働率にも良い影響が出ており、南紀白浜の観光資源を大いに活用した戦略が功を奏している。

最終目的は移住者の獲得のようだが、全国的な人口減少が足を引っ張っている。目的達成に向けてどこまで振り切れるかは今後の政策に懸かっていると感じた。

白浜町役場

南高梅を世界に発信する地域力

みなべ・田辺の梅システムについて（和歌山県田辺市）

みなべ・田辺地域は、日本一の梅の生産地。みなべ・田辺の梅システムは、養分に乏しく崩れやすい斜面を活用しながら高品質な梅を持続的に生産してきた農業システムであり、平成27年に世界農業遺産に認定されている。

生産者や各種団体、専門家が連携し、南高梅を日本一のブランドとして育てるだけではなく、世界農業遺産として観光資源にまで発展させている地域力は素晴らしい。

しかし、生産者の減少や、気候変動による収量への影響が懸案事項となっている。

それでも、南高梅ブランドを維持するために各業界が目標を一つに取り組んでいる偉大な産地は、複合経営に磨きをかけ、世界農業遺産を守ってゆくのだろうと感じられた。

田辺市役所（議場）

持続可能で魅力あふれるコンパクトなまちづくり

官民連携による稼げる空間リノベーションについて（和歌山県和歌山市）

和歌山市は中心市街地の空洞化が課題となっていた中、まちなかへの大学誘致や公共施設の再編、リノベーションスクール（まちなかの再生を前提とした創業塾）などを実施し、にぎわいの創出やコンパクトなまちづくりに取り組んでいる。

市が大きなプロジェクトを進め、まちなかの再開発を主導しており、まちなかの子育て世帯が増加するとともに、路線価も上昇傾向であるなど、取り組みの成果が現れている。再開発には民間資本が重要な役割を果たすが、現代においてもまちは政策で活力を取り戻すことができるのだと希望が持てた。

中心市街地はまちの歴史そのもの。市民と職員の志が伴えばまちは必ず生き返る。反省と勇気の入り混じる良い研修だった。

和歌山市役所

豆ちしき ★ワーケーション　ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を組み合わせた造語で、休暇に向いたリゾート地の環境を楽しみながら、仕事をすること

議会日誌

10月

1日　議会運営委員会
3日　議会報編集委員会
7日　清風会行政視察　～9日　「中津川市と東京大学の共同研究事業について」（岐阜県中津川市）
「飛騨市の包括的な発達支援の体制づくりについて」（岐阜県飛騨市）
「黒部市下水道バイオマスエネルギー利活用施設について」（富山県黒部市）
自由クラブ行政視察　～9日　「霧島市子ども館事業について」（鹿児島県霧島市）
「鹿児島市観光農業公園（グリーンファーム）について」（鹿児島県鹿児島市）
「知覧特攻平和会館について」（鹿児島県南九州市）
愛知県岡崎市議会視察来条　1名　「田んぼダムによる防災･減災の取り組みについて」
8日　岐阜県大垣市議会視察来条　8名　「たいぶん（三条市体育文化会館）について」
10日　議会報編集委員会
群馬県安中市議会視察来条　8名　「デマンド交通ひめさゆり　のるーとさんじょうについて」
11日　三市議会議員合同研修会（三条市）
15日　議会報編集委員会
議会運営委員会
16日　市町村議会議員研修［無所属］～18日（滋賀県大津市）
山梨県山梨市議会視察来条　7名　「社会資本に係る包括的維持管理業務委託について」
17日　長崎県諫早市議会視察来条　5名　「移住･定住促進のための取り組みについて」
18日　栃木県下野市議会視察来条　10名　「市内公共交通体系について」
21日　神奈川県鎌倉市議会視察来条　6名　「図書館等複合施設まちやまについて」
22日　山梨県甲府市議会視察来条　7名　「災害に強いまちづくりについて」
23日　香川県さぬき市議会視察来条　7名　「デマンドタクシーに関する取り組みについて」
25日　中越地区市議会議長会（長岡市）
28日　栃木県塩谷市町村議会議長会視察来条　11名　「ふるさと納税の先進的取り組みについて」
29日　兵庫県朝来市議会視察来条　1名　「マイナンバーカードの活用について」
30日　市民福祉常任委員会行政視察～11月1日（東京都三鷹市、神奈川県綾瀬市、愛知県豊橋市）→ P14
31日　長野県千曲衛生施設組合議会視察来条　18名　「汚泥再生処理センターについて」

11月

5日　兵庫県三木市議会視察来条　3名　「新規鍛冶育成について」「防災対策について」
6日　地方議会セミナー［自由クラブ］（京都府京都市）
東京都墨田区議会視察来条　11名　「高齢期　共食推進事業について」
7日　岐阜県各務原市議会視察来条　10名　「工場の祭典による産地PRについて」
11日　総務文教常任委員会行政視察～13日（埼玉県上尾市、茨城県常総市、東京都福生市）→ P14
13日　経済建設常任委員会行政視察～15日（和歌山県白浜町、和歌山県田辺市、和歌山県和歌山市）→ P15
18日　地方議員研究会研修［公明党議員団］～19日（石川県金沢市）
21日　全国市議会議長会第181回建設運輸委員会（東京都千代田区）
25日　各派代表者会議
議案概要説明会
議会運営委員会
29日　議会運営委員会

12月

2日　本会議［所信表明、提案説明］
3日　本会議［大綱質疑～委員会付託］
4日　本会議［一般質問］
5日　本会議［一般質問］
議会運営委員会
6日　本会議［一般質問］
議会報編集委員会
9日　市民福祉常任委員会
市民福祉常任委員協議会
10日　経済建設常任委員会
11日　総務文教常任委員会
総務文教常任委員協議会
13日　各派代表者会議
議会運営委員会
16日　本会議［委員長報告～採決］
27日　議会報編集委員会

令和7年3月定例会日程

3月3日（月）　本会議［施政方針、提案説明］
5日（水）　本会議［大綱質疑～委員会付託］
6日（木）　本会議［一般質問］
7日（金）　本会議［一般質問］
10日（月）　本会議［一般質問］
11日（火）　本会議［一般質問］
12日（水）　市民福祉常任委員会
13日（木）　市民福祉常任委員会
14日（金）　経済建設常任委員会
17日（月）　経済建設常任委員会
18日（火）　総務文教常任委員会
19日（水）　総務文教常任委員会
25日（火）　本会議［委員長報告～採決］

編集後記

12月定例会は、滝沢市長2期目の最初の本会議であり、所信表明に対する質問をはじめ、行政全般に対し、17人が一般質問を行いました。市民の暮らしを守るために、市議会はこれからも鋭意努力してまいります。

昨年は、元日の能登半島地震により、三条市内の一部地域でも被害がありました。今年は平穏な年であることを願っています。

議会報編集委員会
委員長　岡本康佑
副委員長　内山信一
竹山嘉一　藤家貴之　坂井良永
燕　幸男　長橋一弘

発行/三条市議会　編集/議会報編集委員会
責任者/議長　森山　昭
三条市議会事務局 電話:0256-34-5583　Fax:0256-33-8861
https://www.city.sanjo.niigata.jp/
E-mail:gikaij@city.sanjo.niigata.jp

VEGETABLE OIL INK
この印刷物は、植物油インクと再生紙を使用しています。